

港区出産・子育て応援メール配信事業効果分析に係る
共同研究報告書
概要版

令和5年11月

港区政策創造研究所

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

I. 研究の主旨	1
1. 研究目的	1
2. 研究内容	1
(1) 研究内容	1
(2) 研究体制	1
II. 港区出産・子育て応援メール配信事業効果分析	3
1. 調査・分析概要	3
(1) アンケート調査実施方法	3
(2) 留意事項	4
2. アンケート調査結果	5
(1) 妊娠・出産・子育てに関する情報の取得元	5
(2) 妊娠中や子育てへの不安、周囲の理解	7
(3) 本人と配偶者・パートナーとの生活の評価	12
(4) 港区出産・子育て応援メール配信事業の評価	18
3. 港区出産・子育て応援メール配信事業による子育てに対する不安感の軽減等の効果検証 分析	22
(1) 分析方法	22
(2) 港区出産・子育て応援メールの受信と子育てに対する不安や悩み等との関係	23
III. 事務事業の実績評価手法の検討	24
1. 実績評価手法検討の主旨	24
2. 港区出産・子育て応援メール配信事業を例とした、PFS導入方法と課題の考察	24
(1) PFS導入方法	24
(2) PFS導入の課題	26
IV. 共同研究結果のまとめ	27
1. 港区出産・子育て応援メール配信事業による可能性と課題	27
2. PFS導入の可能性と課題	27
3. 基礎自治体における事務事業評価効果検証に関する課題	28

I. 研究の主旨

1. 研究目的

本研究では、昨今の子ども・子育て支援の重要性に係る意識の高まりを鑑み、港区が実施する「港区出産・子育て応援メール配信事業」を対象として、同事業の目的である利用区民の出産・子育てに対する不安感等の軽減について、アンケート調査を通じて効果検証を行うこととする。加えて、効果検証結果を踏まえ、基礎自治体における事務事業評価の限界や、P F Sの導入に向けた今後の在り方について考察する。

2. 研究内容

(1) 研究内容

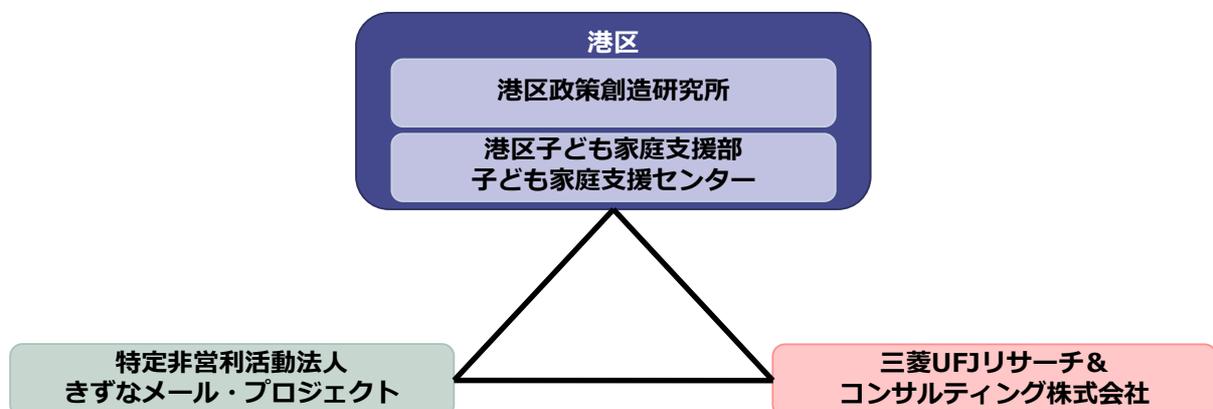
本研究は、「港区出産・子育て応援メール配信事業」として実施する、特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクトが提供する、医師・管理栄養士などの専門家により制作・監修されたテキストメッセージ「きずなメール」の利用区民と、同事業を利用していない子育て中の区民に対して、子育てに関する不安感や考え方、情報取得の方法などについて追跡アンケート調査を実施する。

アンケート調査は令和4年7～8月に1回目の調査を、半年後の令和5年1～2月に2回目の調査を実施し、両者の調査結果の差から、同事業の効果を検証する。その上で、効果検証の結果を踏まえ、基礎自治体における事務事業評価の限界や、成果連動型民間委託方式（P F S）の導入に向けた今後の在り方を考察する。

(2) 研究体制

本研究は、港区、特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の3者による共同研究方式として実施する。

図表 1 研究体制図



図表 2 研究体制

港区政策創造研究所	所長	大塚 敬
港区政策創造研究所	担当係長	大森 崇広
港区子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター	所長	安達 佳子
港区子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター 子ども家庭サービス係	係長	福田 毅
港区子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター 子ども家庭サービス係	係員	吉田 隼弥
特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト	代表理事	大島 由起雄
特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト	自治体協働パートナー	石川 瑤子
特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト	自治体協働パートナー	三本松 容美
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 自治体経営改革室	副主任研究員	土方 孝将
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 自治体経営改革室	研究員	中村 優花

II. 港区出産・子育て応援メール配信事業効果分析

1. 調査・分析概要

(1) アンケート調査実施方法

アンケート調査は、港区出産・子育て応援メール配信事業の利用者を処置群、同事業非利用者かつ区内在住の子育て中の区民を対照群とし、それぞれの対象者に対し、子育てに関する不安感や、回答者自身の子育てに関する現状の評価、子育てに関する区の情報収集方法等に加え、同事業の評価について、2回の追跡調査を実施した。

1回目と2回目の調査結果について、差の差分法（D I D法）¹に基づく分析を実施し、同事業の効果検証を試みた。

	処置群	対照群
対象	「港区出産・子育て応援メール」登録者	港区在住かつ3歳以下の子どもがいる世帯
対象者数	産前登録者 全アカウント (第1回130件、第2回131件) 産後登録者 全アカウント (第1回1,379件、第2回1,381件)	令和4年6月1日時点での住民基本台帳登録者より層化無作為抽出法に基づき抽出した5,000世帯 ²
調査方法	Web調査 (回答先URLをメールにて送付し、Web上にて回答を依頼)	Web調査 (回答先二次元コード、URLを郵送にて配布し、Web上にて回答を依頼)
調査時期	第1回 令和4年7～8月	第2回 令和5年1～2月
回答者数	第1回 産前登録者 69件 産後登録者 288件 第2回 産前登録者 131件 産後登録者 163件	第1回 1,711件 第2回 1,716件

なお、本調査においては、回答者数の増加を図るため、港区が連携する全国自治体の協力を得て、2回の調査をいずれも回答いただいた方から抽選で連携自治体の特産品等のプレゼント企画を実施した。1回目に回答していない場合は2回目の回答メリットはないものの、この企画により、処置群の産後登録者を除き、1回目の回答件数に比べ、2回目の回答件数が増加することになったと考えられる。

¹ 介入前後2時点の介入あり(処置群)、介入なし(対照群)の集団の値について、介入なしの集団の値の前後変化を時間経過による一般的な変化として捉え、介入ありの集団の前後変化から、介入なしの集団の前後変化を除くことで、介入したことによる影響のみを把握しようとするもの。

² 3歳以下の子どもがいる世帯における世帯主の年齢構成比を考慮した層化無作為抽出法。抽出は日本人世帯主のみとし、世帯主宛に送付した上で、同居人を含めて回答可とした。

(2) 留意事項

- ・ 本調査の対象者は1回目、2回目いずれも同じであるが、特に記載がない場合、1回目、2回目いずれかのみ回答した人の回答も集計している。
- ・ 加えて、本調査は、本調査依頼状を郵送又はメールで受け取った人で、同居する配偶者・パートナーも回答可能としているなどの理由から、1回目と2回目の数値に矛盾が生じる可能性がある。
- ・ とりわけ、処置群の産前対象者のうち、1回目(n=69)の43.5%が妊娠5～7か月、37.7%が8～10か月であり、1回目の産前対象者は、2回目調査時点でおおむね処置群（産前）の対象外となっている。
- ・ 本文中、特段記載がない場合は「単一回答」である。
- ・ 本文中の図表は小数点以下の処理の関係上、表示上の合計が100%とならない場合がある。
- ・ グラフ内の0.0%は、グラフ視認性の観点から表示していない場合がある。
- ・ 主観評価を行う設問においては、「おおいにそう思う」「ややそう思う」「どちらかと言えばそう思う」を「そう思う」、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」を「そう思わない」として本文中の記載を行う場合がある。

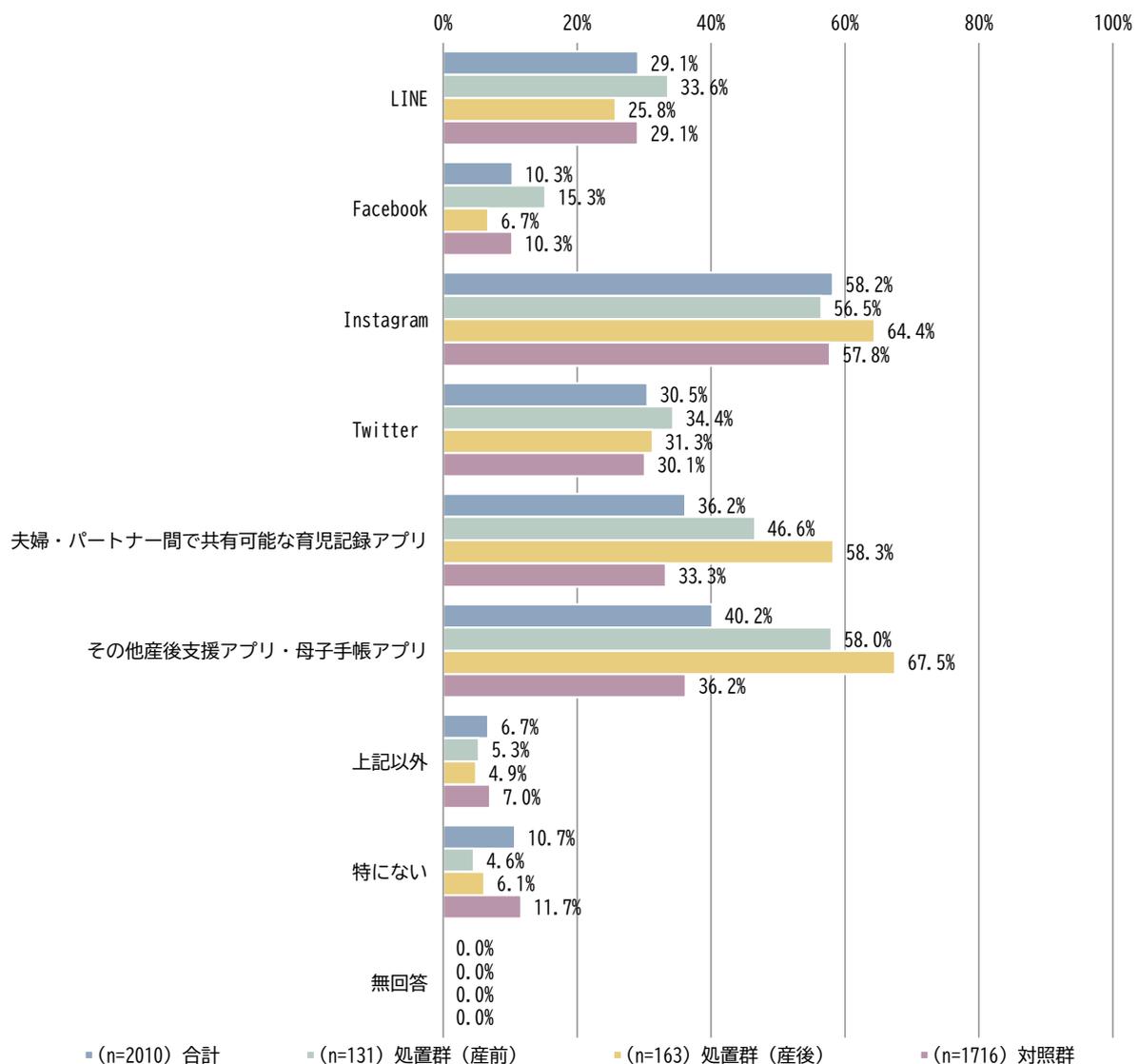
2. アンケート調査結果

(1) 妊娠・出産・子育てに関する情報の取得元

>>>① 情報収集に使用するSNS・アプリ等

妊娠・出産・子育てに関する情報収集に使用するSNSやアプリ等についてみると、処置群（産前）については、「その他産後支援アプリ・母子手帳アプリ」の割合が最も高く、処置群（産後）については、「その他産後支援アプリ・母子手帳アプリ」「Instagram」の割合が高い。対照群については、「Instagram」の割合が最も高い。

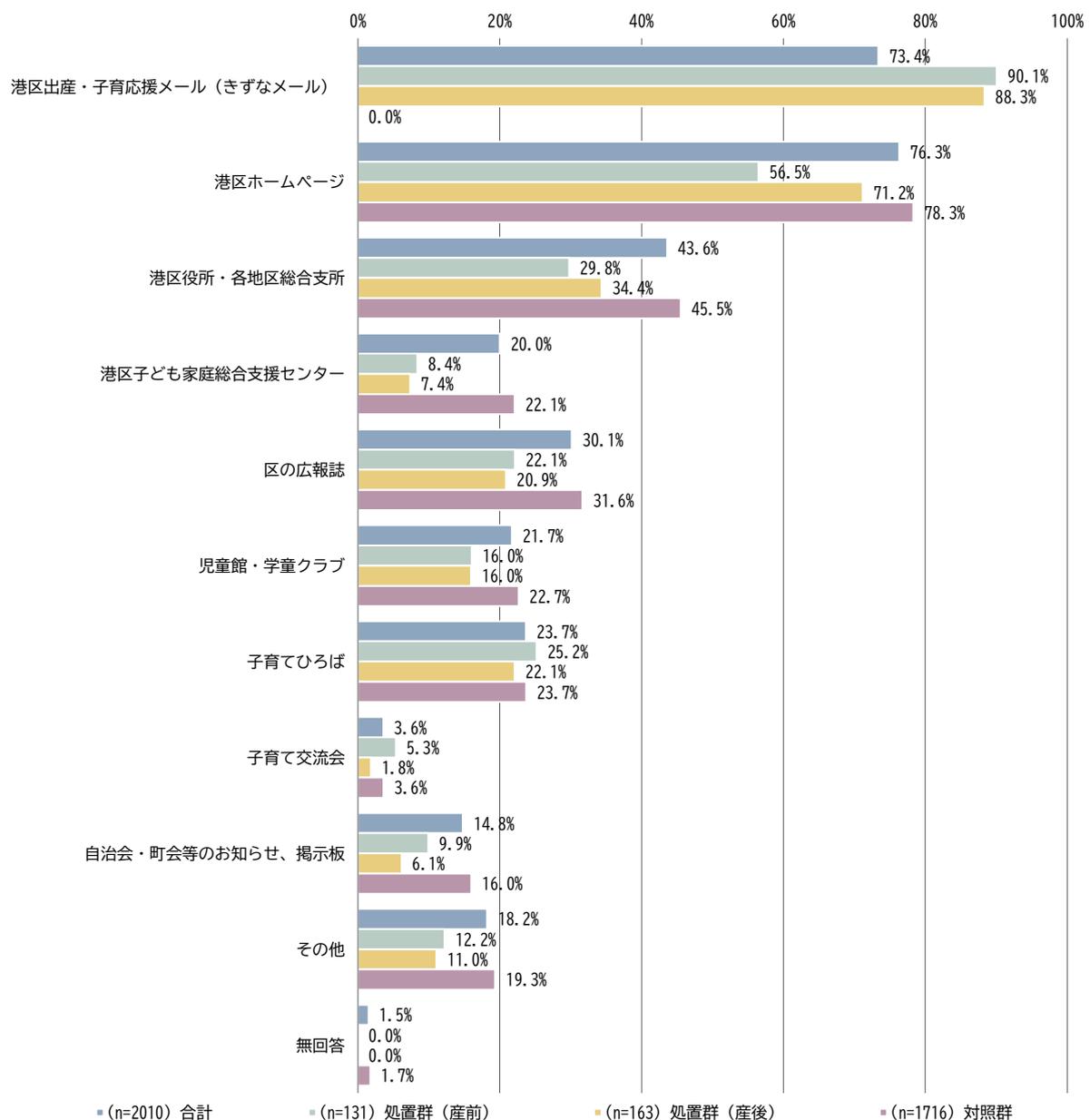
図表 3 情報収集に使用する SNS・アプリ等（2回目）（複数回答）



>>>② 行政サービスの情報収集方法

行政サービスの情報収集方法についてみると、処置群（産前）及び処置群（産後）については、「港区出産・子育て応援メール（きずなメール）」の割合が最も高く、次いで「港区ホームページ」「港区役所・各地区総合支所」であり、対照群については、「港区ホームページ」の割合が最も高く、次いで「港区役所・各地区総合支所」「区の広報誌」であった。

図表 4 行政サービスの情報収集方法（2回目）（複数回答）



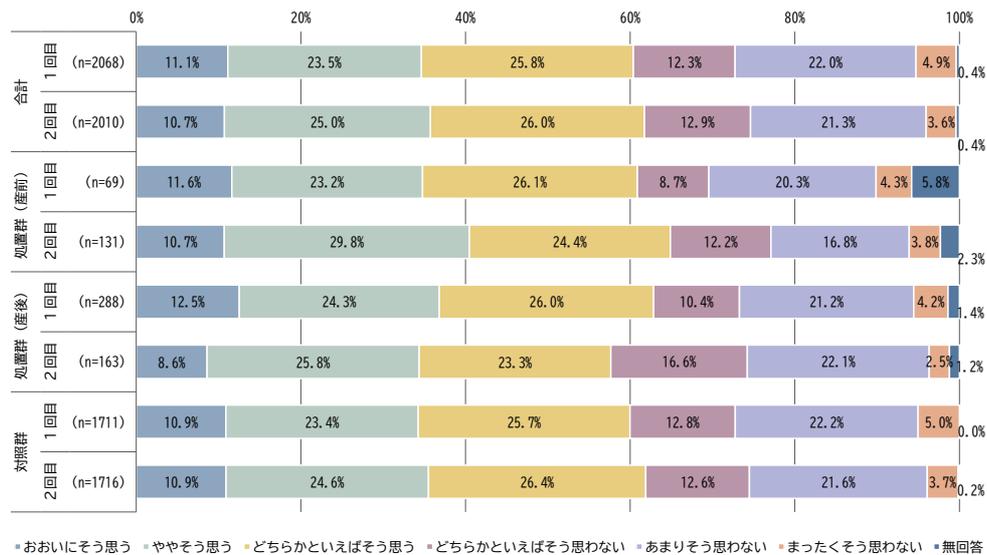
注：「港区出産・子育て応援メール（きずなメール）」は、処置群（産前）と処置群（産後）を対象とした選択肢であるため、当該選択肢の合計の割合は、処置群（産前）と処置群（産後）を合わせた回答割合である。

(2) 妊娠中や子育てへの不安、周囲の理解

>>>① 妊娠・出産・子育てに対する不安や悩み

妊娠・出産・子育てに対する不安や悩みはあるか、という問いに対し、処置群（産後）については、2回目に「ややそう思う」の割合が最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」であった。

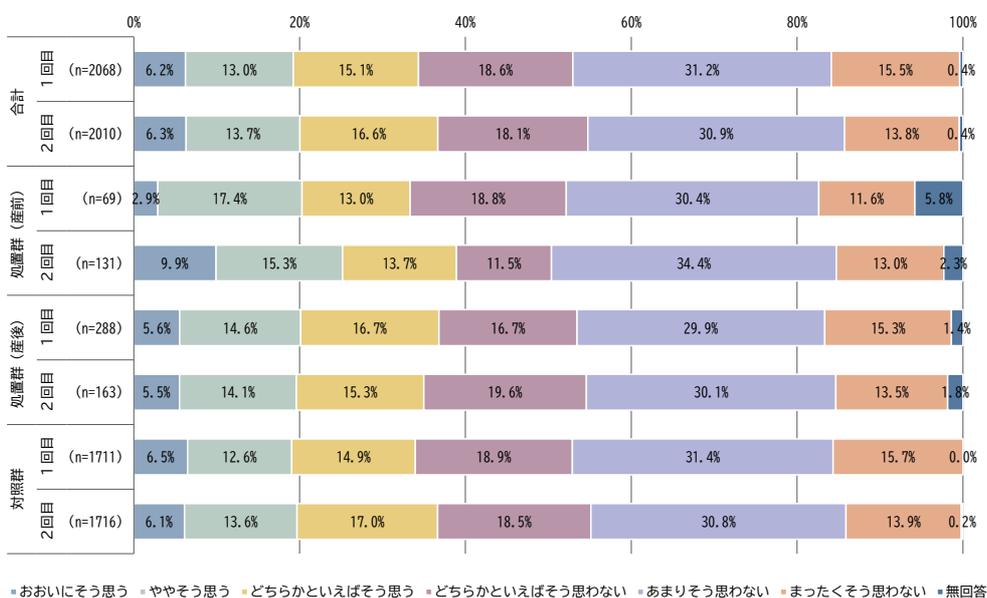
図表 5 妊娠・出産・子育てに対して不安や悩みはあるか



>>>② 妊娠中や出産、子育て中の気持ちに関する周囲の理解

妊娠中や出産、子育て中の気持ちや大変さを周囲が理解してくれないか、という問いに対し、処置群（産前）及び対照群については、そう思うと回答した割合が2回目に上昇しており、処置群（産後）については、そう思うと回答した割合が2回目に低下している。

図表 6 妊娠中や出産、子育て中の気持ちや大変さを周囲が理解してくれない

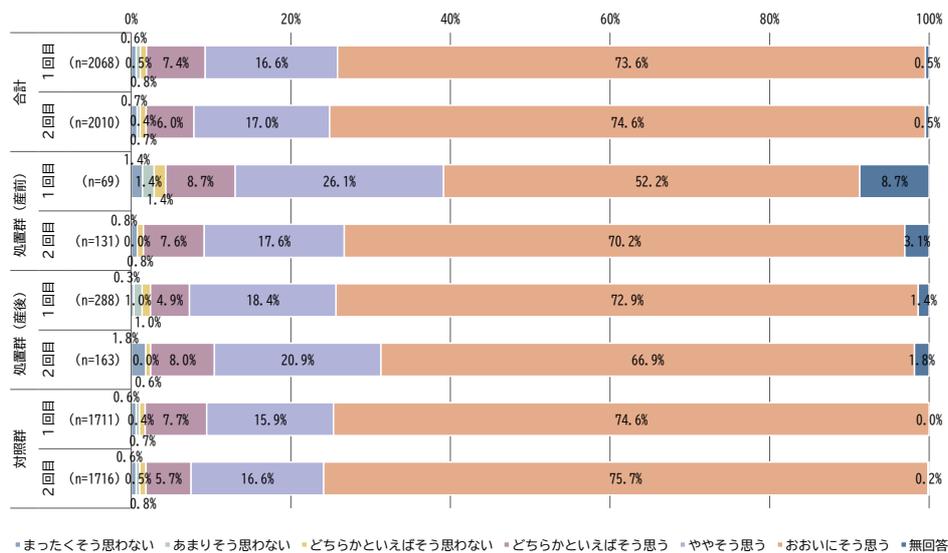


>>>③ 子どもがいる生活の評価

子どもがいる生活は楽しいか、という問いに対し、合計では1回目、2回目いずれも「おおいにそう思う」の割合が最も高く、次いで「ややそう思う」である。

処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇しており、処置群（産後）及び対照群については、1回目と2回目の「そう思う」と回答した割合はほとんど差がない。

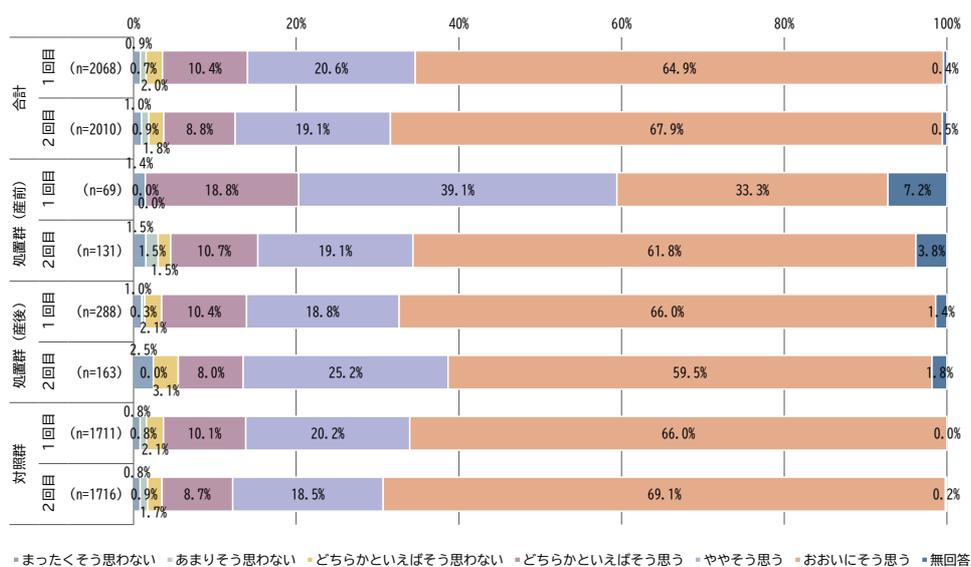
図表 7 子どもがいる生活は楽しい（楽しいと思う）³



>>>④ 子どもの成長に対する考え

子どもの成長は生きがいであるか、という問いに対し、処置群（産前）、処置群（産後）、対照群いずれも、1回目と2回目の「そう思う」についてはほとんど差はない。

図表 8 子どもの成長は自分の生きがいである（生きがいとなると思う）⁴



³ 処置群(産前)は子育てを想定して回答

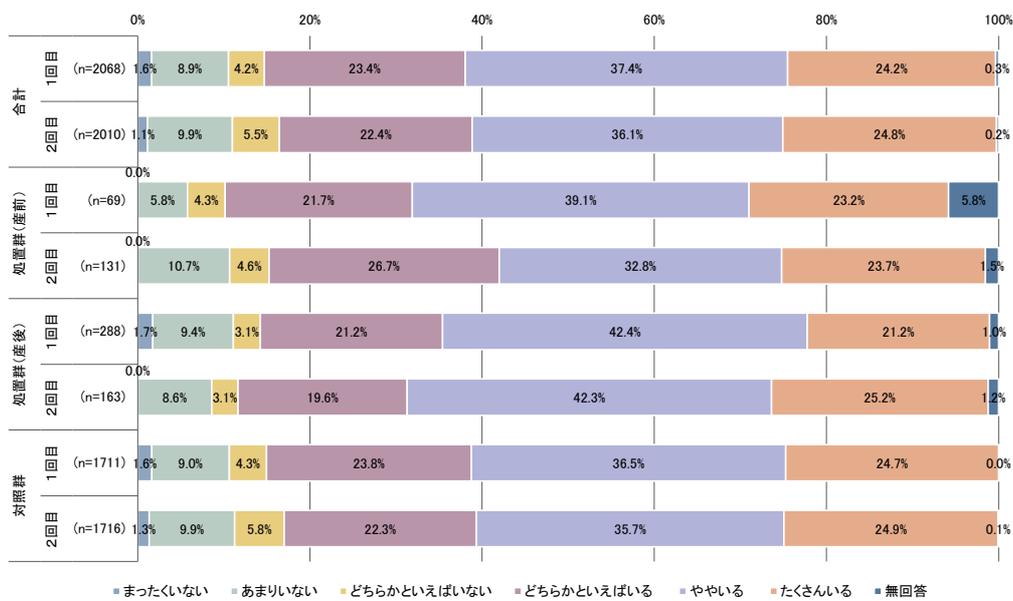
⁴ 処置群(産前)は子育てを想定して回答

>>>⑤ 相談相手等の有無

1) 相談相手等の有無

子育ての悩みを相談したり、気持ちを吐露できる相手はいるか、という問いに対し、処置群（産前）及び対照群については、「いる」と回答した割合が2回目に低下しており、処置群（産後）については、「いる」と回答した割合が2回目に上昇している。

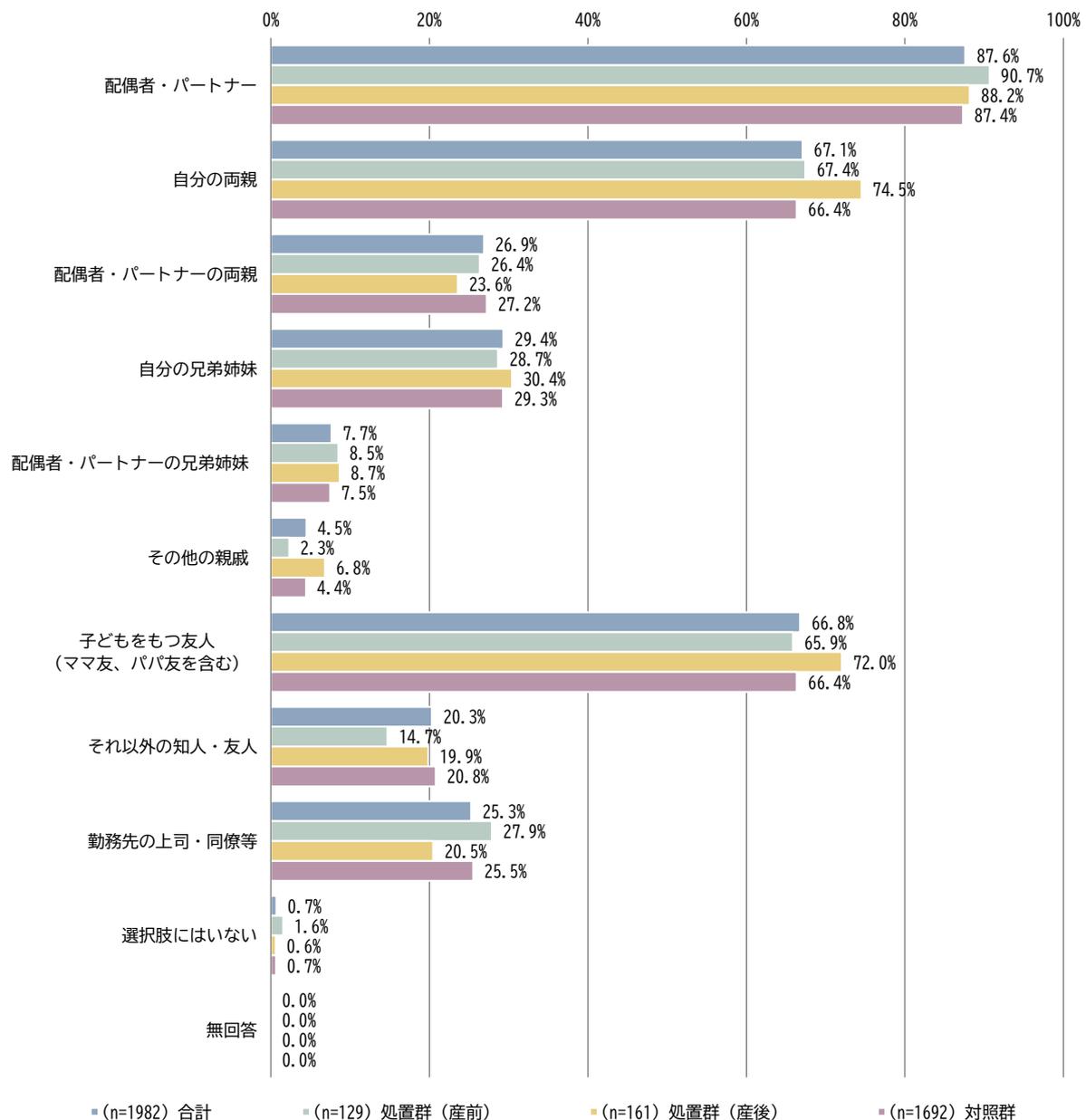
図表 9 子育ての悩みを相談したり、気持ちを吐露できる相手



2) 具体的な相談相手（近縁、友人・知人等）

具体的な相談相手（近縁、友人・知人等）についてみると、処置群（産前）、処置群（産後）、対照群のいずれも「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、次いで「自分の両親」「子どもをもつ友人（ママ友、パパ友を含む）」であった。

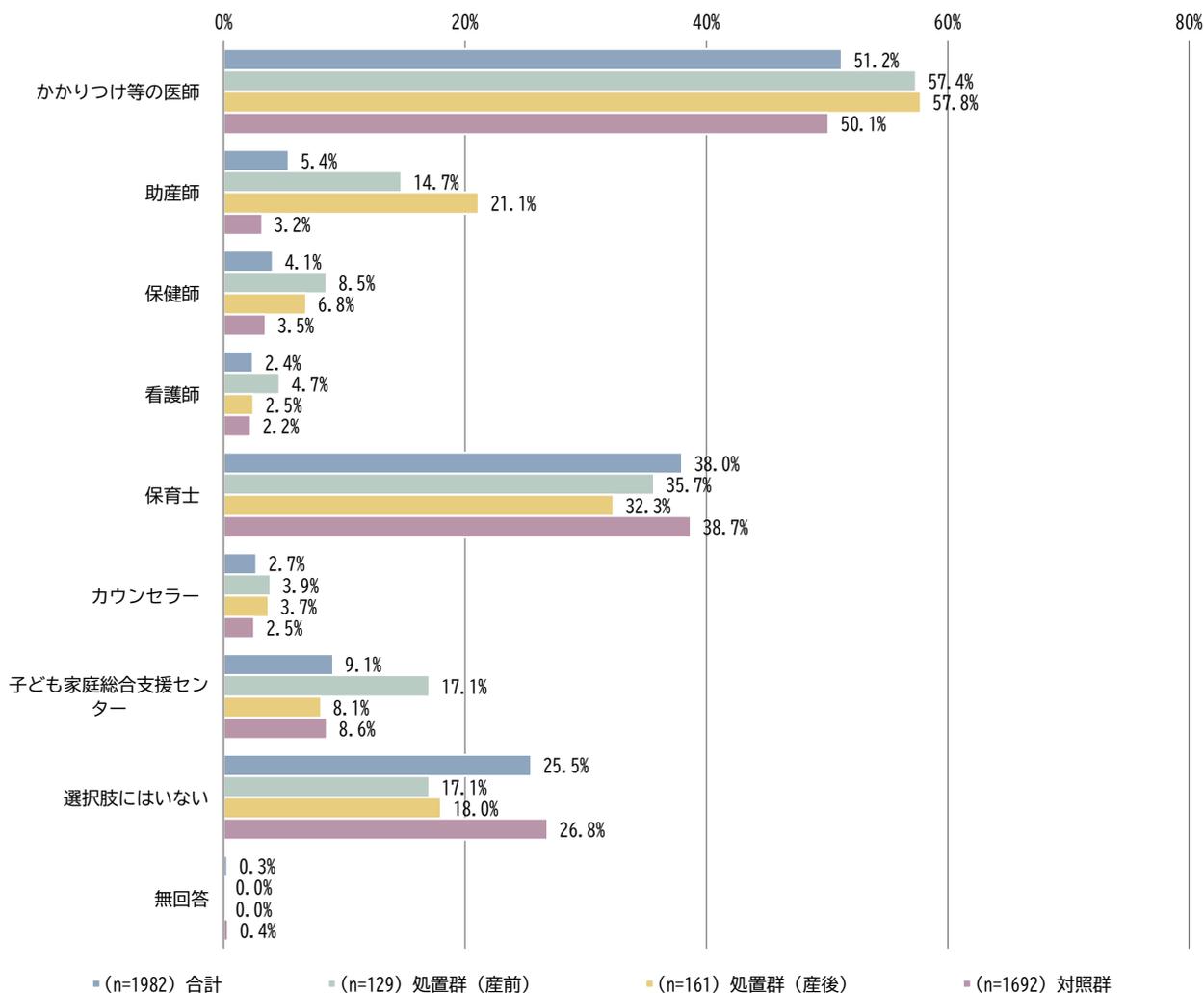
図表 10 子育ての悩みを相談したり、気持ちを吐露できる相手がいるうち、その具体的な相談相手（近縁、友人・知人等）（2回目）（複数回答）



3) 具体的な相談相手（専門家等）

具体的な相談相手（専門家等）についてみると、処置群（産前）、処置群（産後）、対照群のいずれも「かかりつけ等の医師」の割合が最も高く、次いで「保育士」であった。

図表 11 子育ての悩みを相談したり、気持ちを吐露できる相手がいるうち、その具体的な相談相手（専門家等）（2回目）（複数回答）

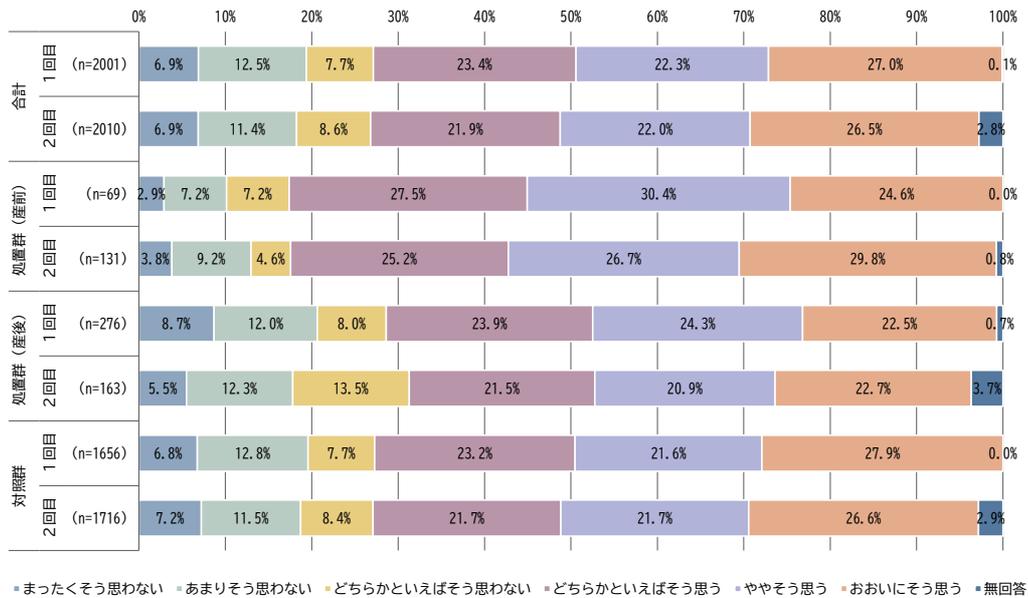


(3) 本人と配偶者・パートナーとの生活の評価

>>>① 家事・育児の分担

配偶者・パートナーと家事・育児を分担しているか、という問いに対し、処置群（産前）及び対照群については、「そう思う」と回答した割合が1回目と2回目に微減であるがほとんど変化はなく、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下している。

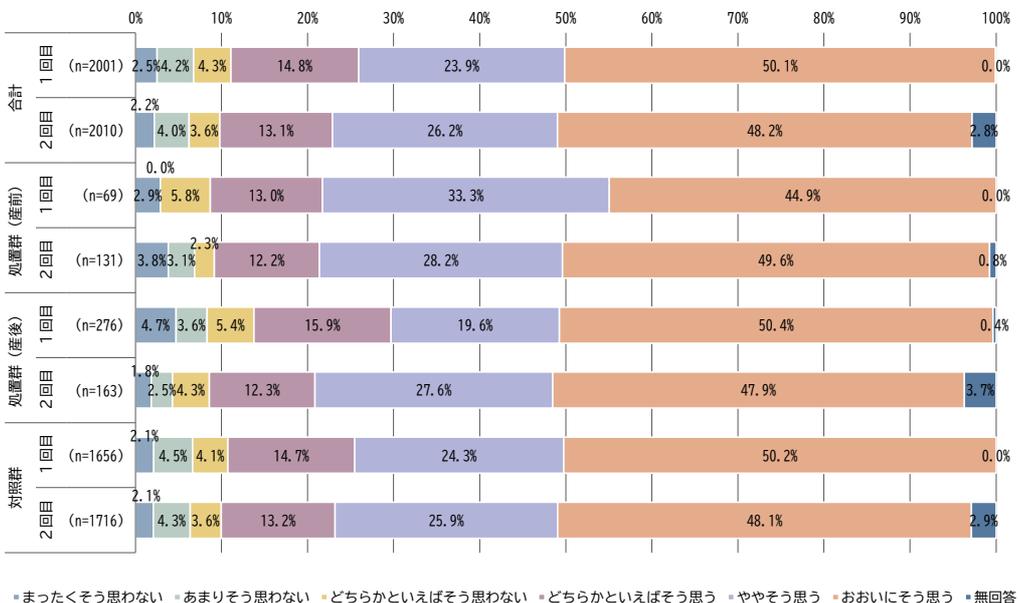
図表 12 配偶者・パートナーと家事・育児を分担しているか



>>>② 出産・育児等の相談

配偶者・パートナーに出産・育児等について気軽に相談できるか、という問いに対し、処置群（産前）及び対照群については、「そう思う」と回答した割合が1回目と2回目にほとんど変化はなく、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。

図表 13 配偶者・パートナーに出産・育児等について気軽に相談できるか

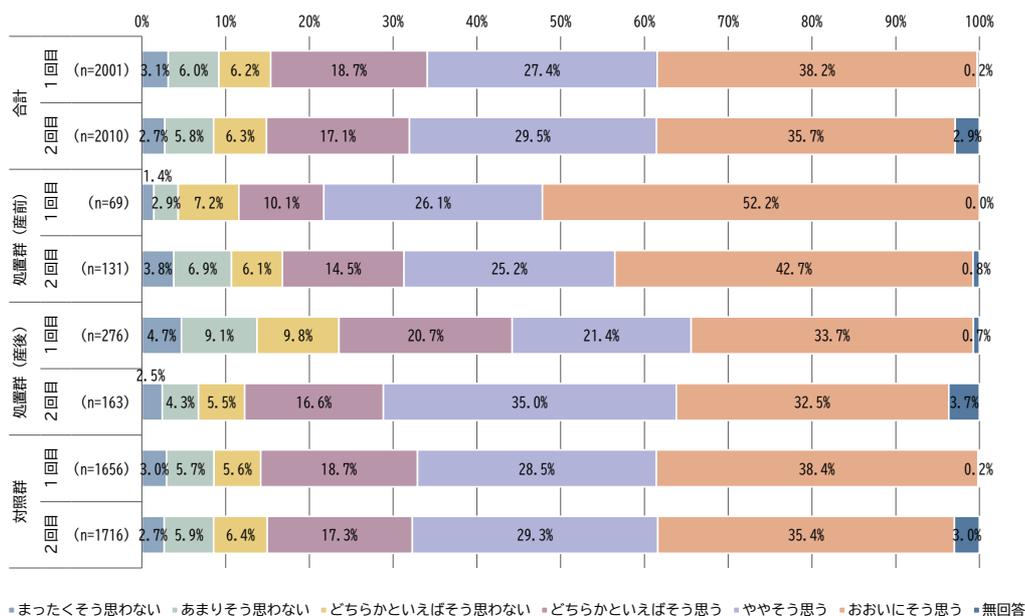


>>>③ 配偶者・パートナーとのコミュニケーション

1) 自分の話を聞いてもらえているか

配偶者・パートナーは自分の話を聞いているか、という問いに対し、処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下し、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。対照群については、1回目と2回目にほとんど変化はない。

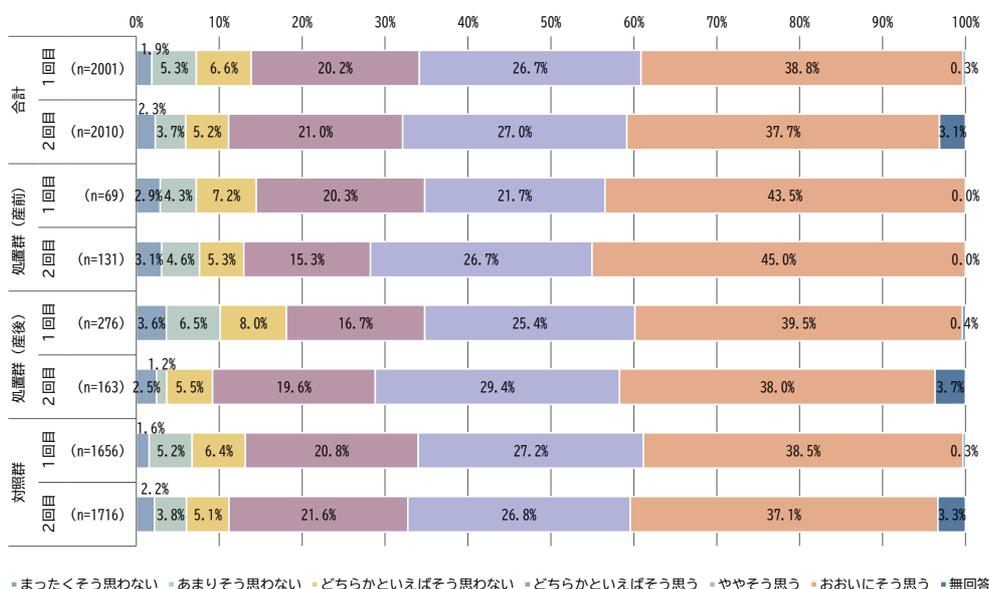
図表 14 配偶者・パートナーは自分の話を聞いているか



2) 配偶者・パートナーとのコミュニケーションの量は多いか

配偶者・パートナーとの出産・子育てに関する会話は多い方だ、という問いに対し、処置群（産前）及び処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。対照群については、「そう思う」と回答した割合にほとんど変化はない。

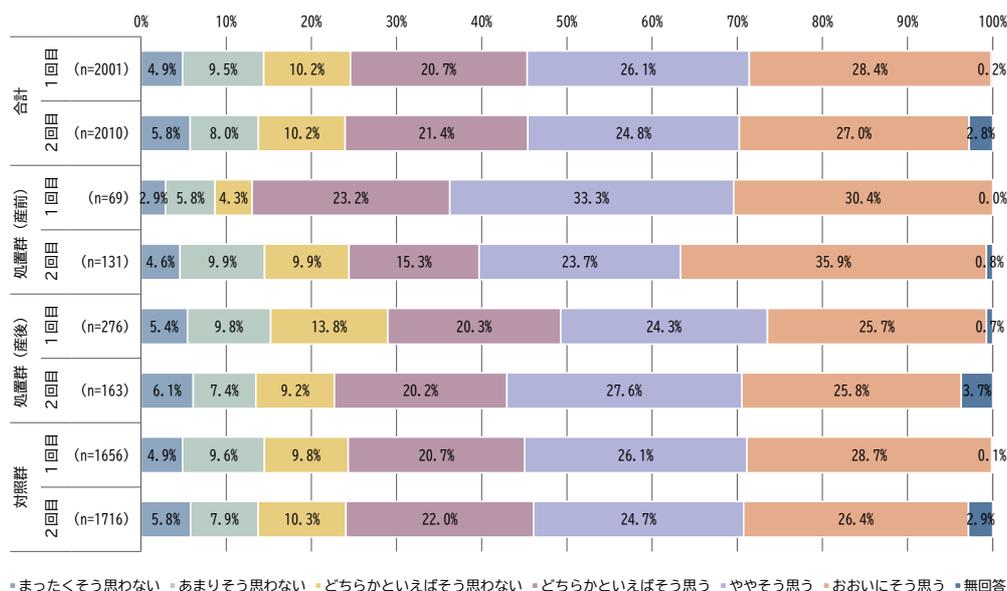
図表 15 配偶者・パートナーとの出産・子育てに関する会話は多い方だ



>>>④ 自由な時間確保への配慮

配偶者・パートナーは自分が自由な時間を確保できるよう配慮しているか、という問いに対し、処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下し、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。対照群については、1回目と2回目にほとんど変化はない。

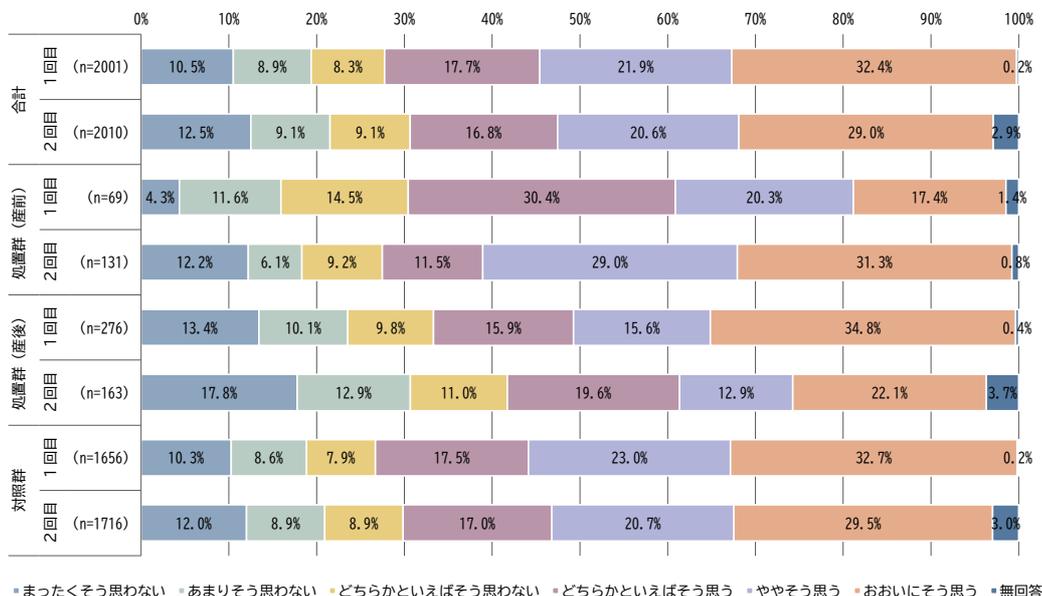
図表 16 配偶者・パートナーは自分が自由な時間を確保できるよう配慮しているか



>>>⑤ 必要な行政手続きの実施

配偶者・パートナーは子育て等に必要な行政手続きを行っているか、という問いに対し、処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇したが、処置群（産後）及び対照群については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下している。

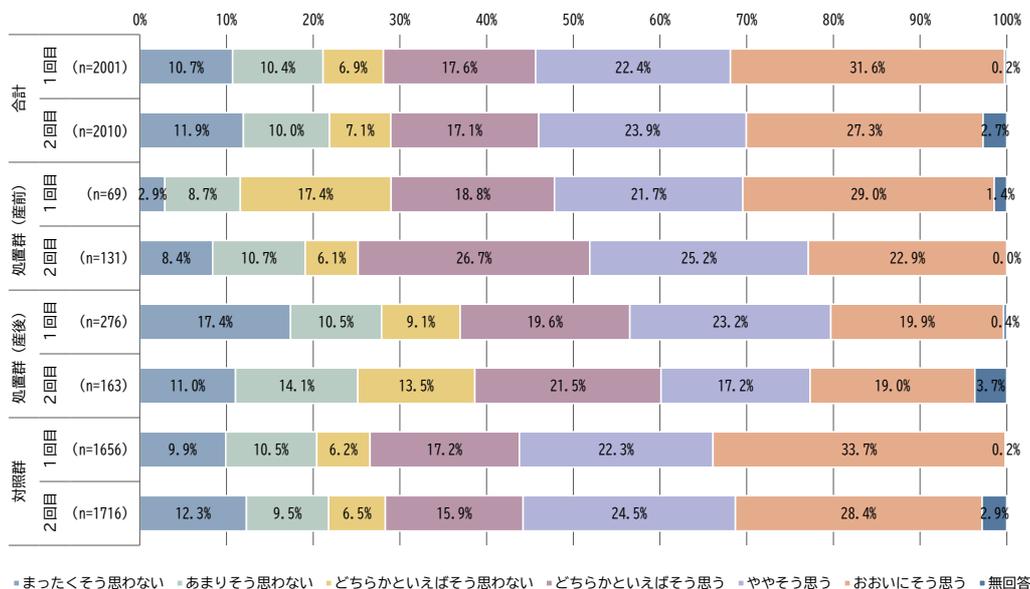
図表 17 配偶者・パートナーは子育て等に必要な行政手続きを行っているか



>>>⑥ 自分や子どもの体調不良時の仕事の調整

配偶者・パートナーは自分や子どもの体調不良時など、仕事を休むなど調整しているか、という問いに対し、処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇したが、処置群（産後）及び対照群については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下している。

図表 18 配偶者・パートナーは自分や子どもの体調不良時など、仕事を休むなど調整しているか

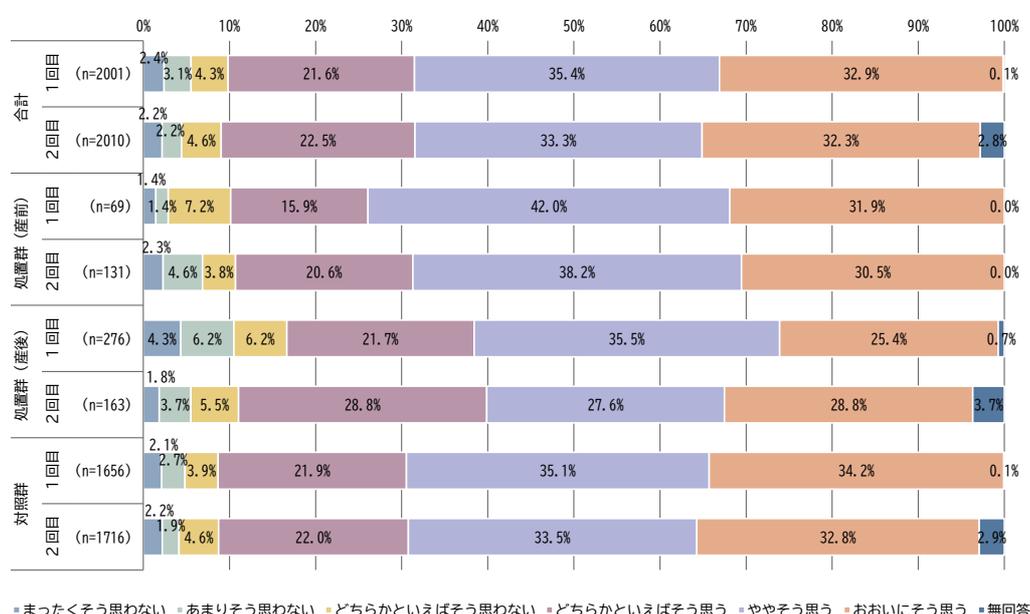


>>>⑦ 配偶者・パートナーへの理解

1) 配偶者・パートナーの気持ちへの理解

自分は配偶者・パートナーの大変さや気持ちを理解しているか、という問いに対し、処置群（産前）及び対照群については、「そう思う」と回答した割合が1回目と2回目にほぼ変化はないが、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。

図表 19 自分は配偶者・パートナーの大変さや気持ちを理解しているか

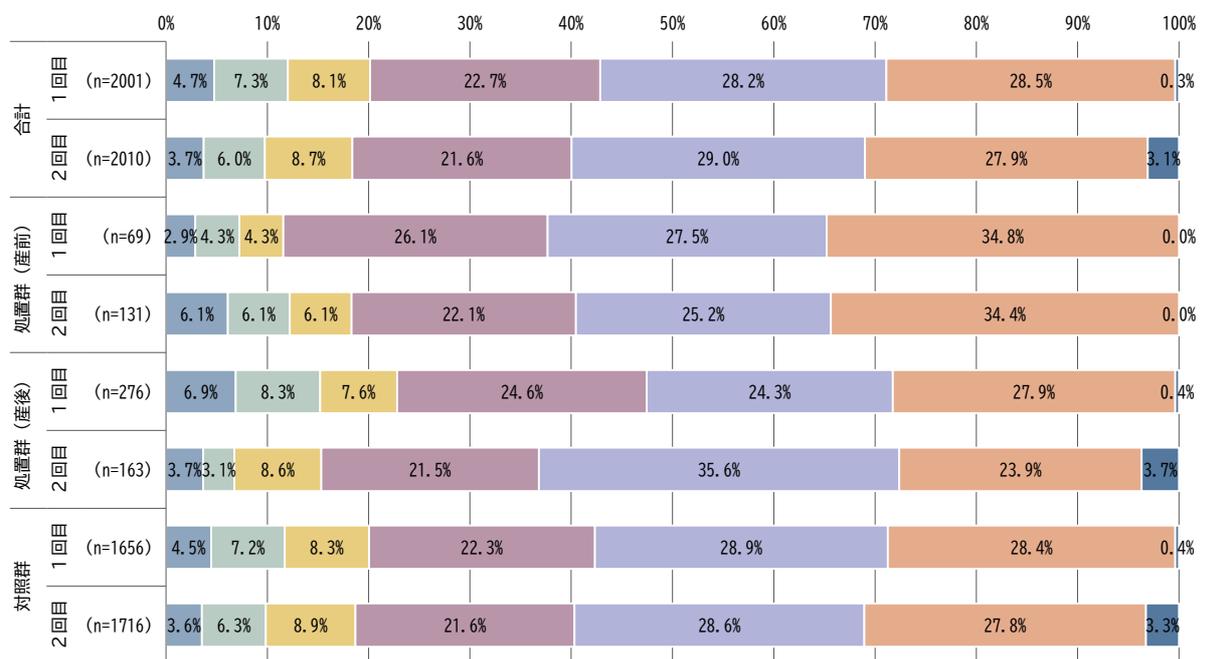


2) 配偶者・パートナーによる自分の気持ちへの理解

配偶者・パートナーは自分の大変さや気持ちを理解していると思うか、という問いに対し、合計では1回目には「おおいにそう思う」の割合が最も高いが、2回目には「ややそう思う」の割合が最も高く、逆転した。

処置群（産前）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に低下したが、処置群（産後）については、「そう思う」と回答した割合が2回目に上昇している。対照群については、「そう思う」と回答した割合が1回目と2回目にほぼ変化はない。

図表 20 配偶者・パートナーは自分の大変さや気持ちを理解していると思うか



■まったくそう思わない ■あまりそう思わない ■どちらかといえばそう思わない ■どちらかといえばそう思う ■ややそう思う ■おおいにそう思う ■無回答

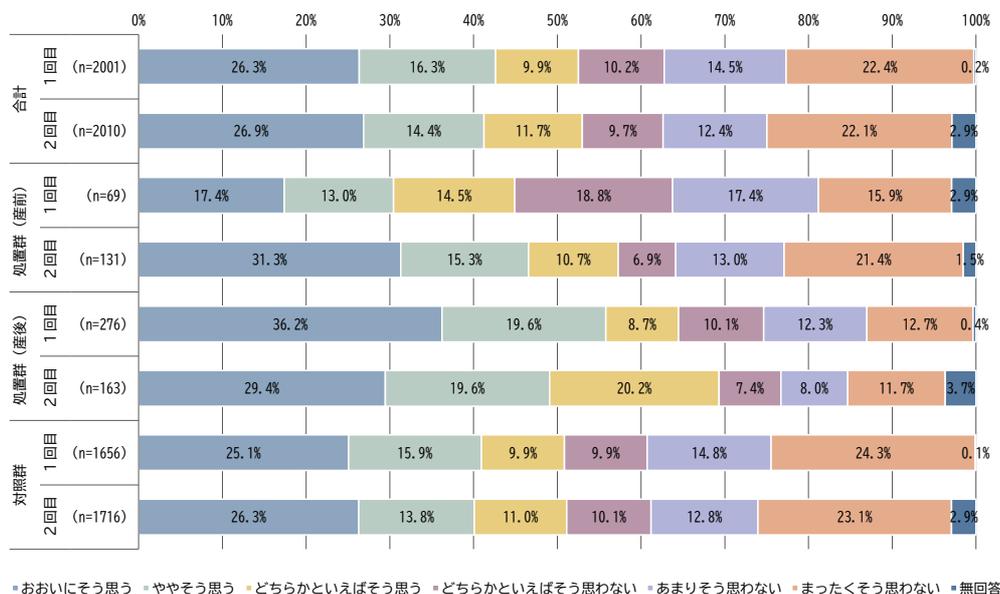
>>>⑧ ワンオペ⁵の状態

自分はワンオペ状態であると思うか、という問いに対し、全体として平日はワンオペであるが、休日ワンオペである回答割合は低い。

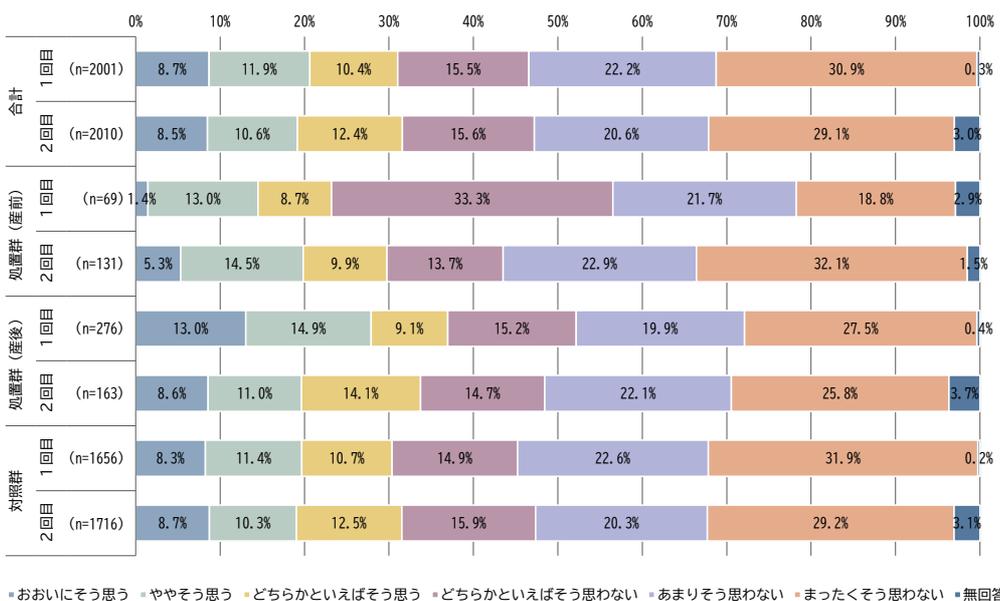
平日について、処置群（産前）及び処置群（産後）については、ワンオペ状態であると回答した割合は2回目に上昇し、対照群については、ほぼ変化はなかった。

休日について、処置群（産前）及び対照群については、ワンオペ状態とは思わない割合が低下し、処置群（産後）は、「そう思わない」と回答した割合が1回目と2回目に変化はなかった。

図表 21 自分は平日ワンオペ状態であると思うか



図表 22 自分は休日ワンオペ状態であると思うか



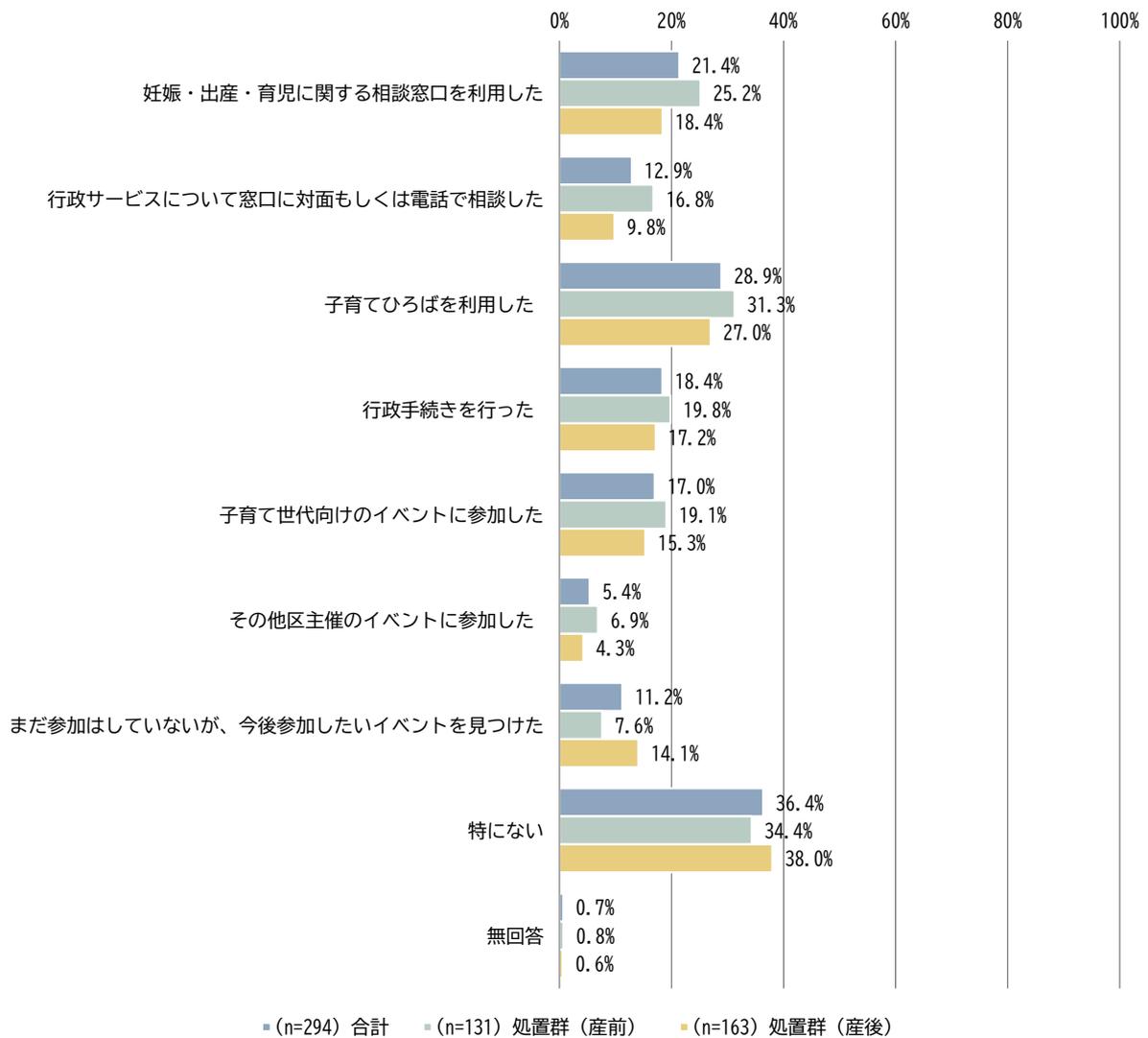
⁵ ワンオペとは、「ワンオペレーション」の略で、すべての作業を一人でこなさなければならない状況のことを指し、育児における「ワンオペ」とは、両親のどちらか一方、またはひとり親が家事・育児のほとんどを一人で行うことをいう。

(4) 港区出産・子育て応援メール配信事業の評価

>>>① 港区出産・子育て応援メール（きずなメール）を契機とした行動

きずなメールをきっかけとした行動についてみると、いずれの群も「特にない」の割合が最も高いが、次いで「子育てひろばを利用した」となっている。

図表 23 きずなメールをきっかけとした行動（2回目）（複数回答）

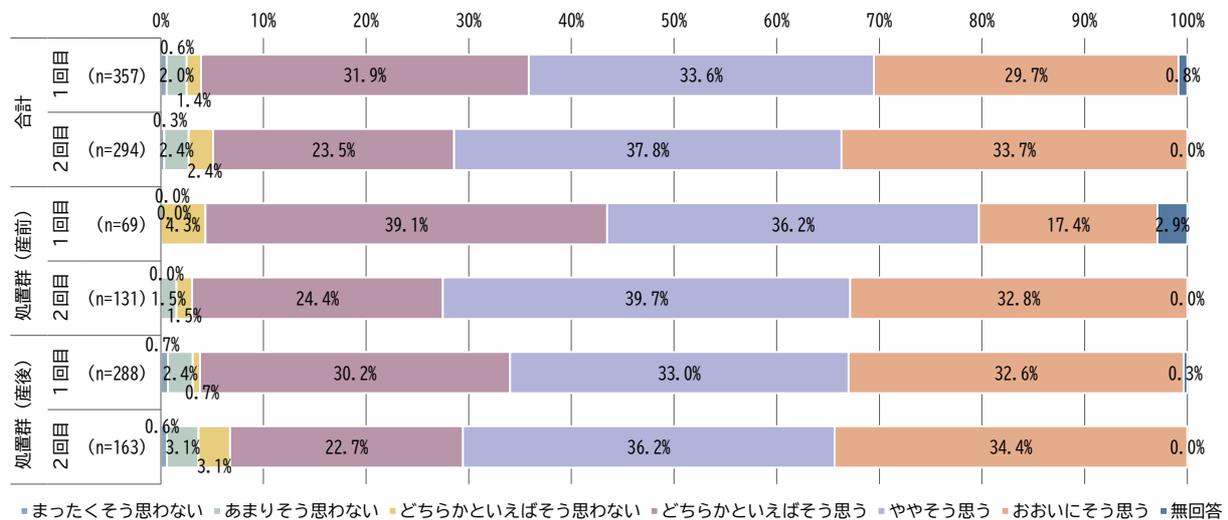


>>>② きずなメールによる効果（主観評価）

1) 子育てに対してポジティブになった

きずなメールにより、子育てに対してポジティブになったか、という問いに対し、「そう思う」割合が処置群（産前）、処置群（産後）いずれにおいても、1回目、2回目ともに95%前後となっている。

図表 24 きずなメールにより子育てに対してポジティブになった



2) 妊娠期、出産に対してポジティブな気持ちになった

きずなメールにより、妊娠期、出産に対してポジティブな気持ちになったか、という問いに対し、「そう思う」割合が処置群（産前）、処置群（産後）いずれにおいても、1回目、2回目ともに90%超となっている。

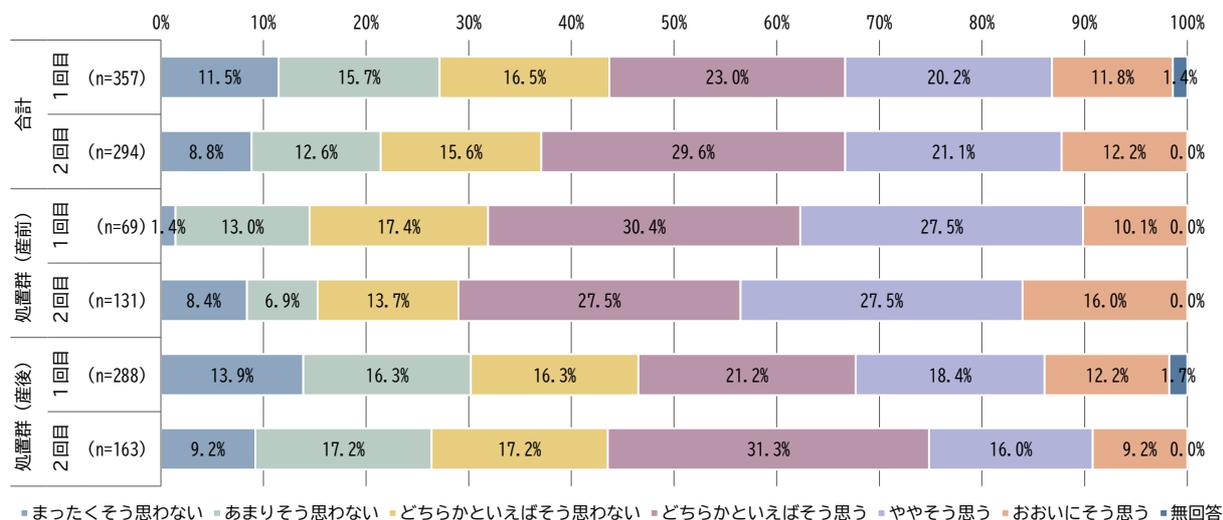
図表 25 きずなメールにより妊娠期、出産に対してポジティブになった



3) 夫婦の会話が増えた

きずなメールにより、夫婦の会話が増えたか、という問いに対し、「そう思う」割合が処置群（産前）では、1回目、2回目ともに約70%、処置群（産後）では、1回目、2回目ともに50%超となっており、処置群（産前）と処置群（産後）いずれにおいても1回目よりも2回目の方が「そう思う」割合が高い。

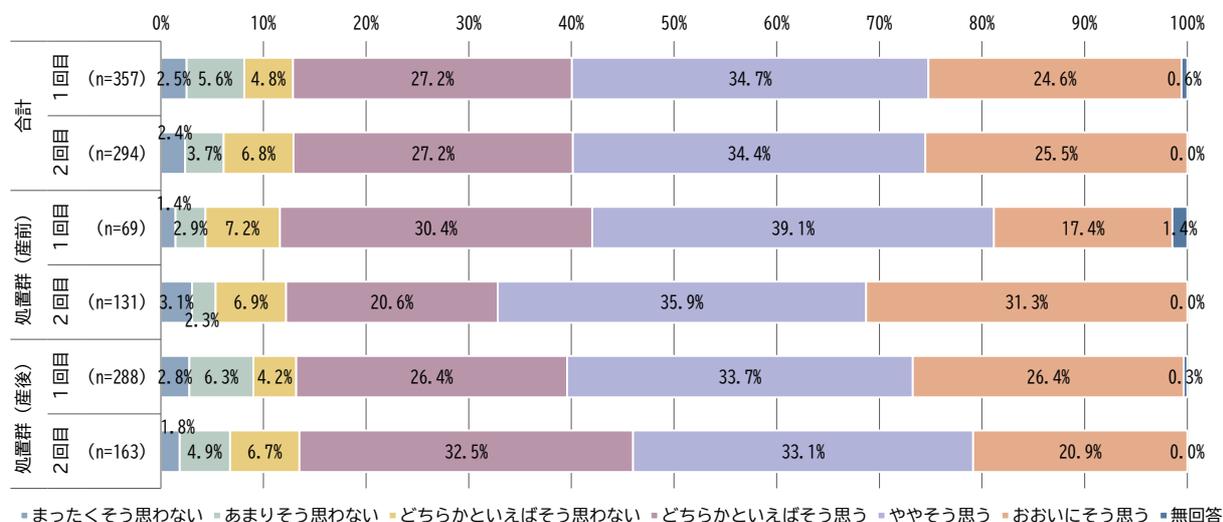
図表 26 きずなメールにより夫婦の会話が増えた



4) 子どもへの愛着がわいた

きずなメールにより、子どもへの愛着がわいたか、という問いに対し、「そう思う」割合が処置群（産前）、処置群（産後）ともに1回目、2回目いずれも85%超となっている。

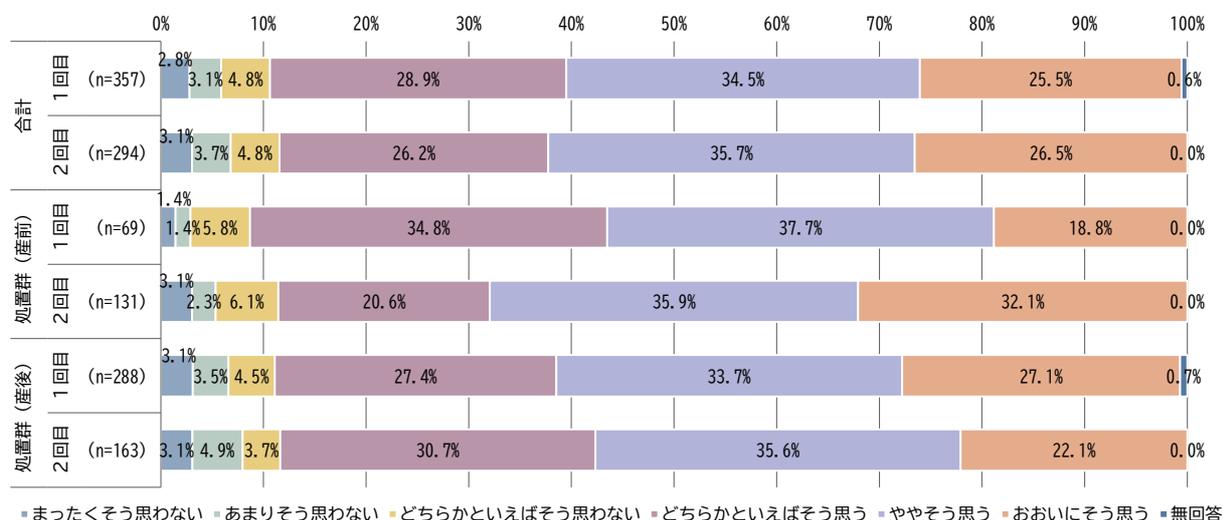
図表 27 きずなメールにより子どもへの愛着がわいた



5) 親になる意識が強くなった

きずなメールにより、親になる意識が強くなったか、という問いに対し、「そう思う」割合が処置群（産前）、処置群（産後）ともに1回目、2回目いずれも約90%となっている。

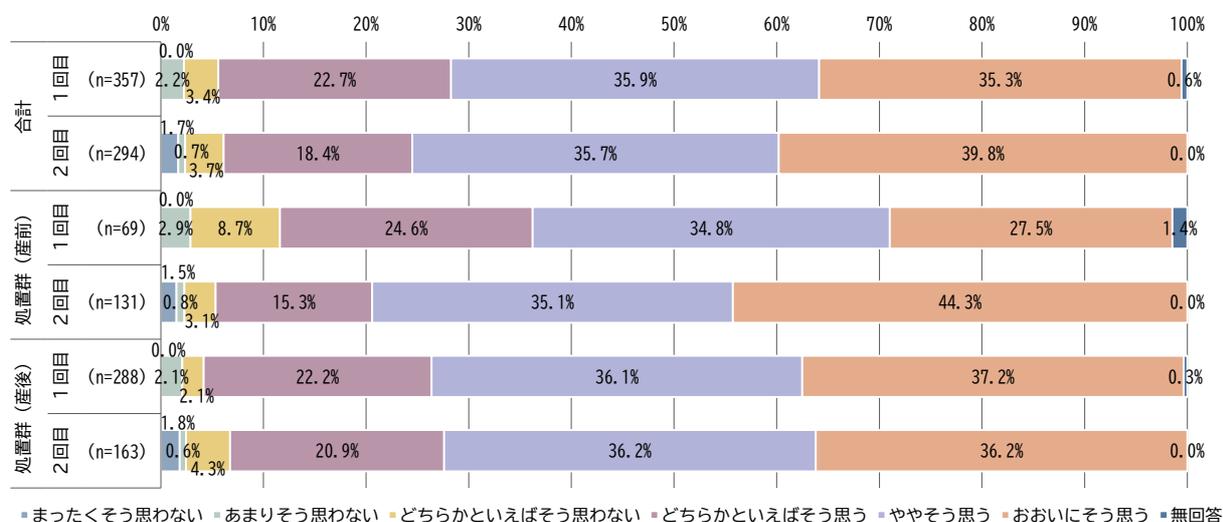
図表 28 きずなメールにより親になる意識が強くなった



6) 港区（行政）の情報を収集できた

きずなメールにより、港区（行政）の情報を収集できたか、という問いに対し、処置群（産前）では「そう思う」割合が1回目に86.9%、2回目には94.7%となっており、1回目よりも2回目の方が「そう思う」割合が高くなっている。処置群（産後）では「そう思う」割合が1回目、2回目ともに約95%となっている。

図表 29 きずなメールにより港区（行政）の情報を収集できた



3. 港区出産・子育て応援メール配信事業による子育てに対する不安感の軽減等の効果検証分析

(1) 分析方法

>>>① 分析目的

港区出産・子育て応援メール配信事業による、子育てに対する不安感の軽減等の効果を図るため、2回の追跡調査結果に基づく比較分析を行う。

※本章では港区出産・子育て応援メール配信事業を「きずなメール」と表記する。

>>>② 分析対象

本調査では、対照群は産前を対象としていないことから、処置群（産前）は対象外とするとともに、回答時の ID やメールアドレス等から完全に2回の回答者が完全に一致する対象のみ抽出した。サンプル数については次のとおりである。

		2回目	
		処置群	対照群
1回目	処置群	113 サンプル	29 サンプル
	対照群	1 サンプル	516 サンプル

上記表中のうち、1回目→2回目が処置群→対照群、対照群→処置群についてはサンプル数が少ないため分析対象とはせず、処置群→処置群、対照群→対照群のみ分析を行った。

>>>③ 分析方法

回答者は、不安感や子育てに関する状態等の主観指標を「まったくそう思わない」～「おおいにそう思う」の6段階で評価していることから、ポジティブな問い(ex. 子どもがいる生活は楽しいか)については、「まったくそう思わない」を1点、「おおいにそう思う」を6点とし、ネガティブな問い(ex. 妊娠・出産・子育てに対する不安や悩みはあるか)については、「おおいにそう思う」を1点、「まったくそう思わない」を6点として、6段階尺度を数値化した。

これに基づき、1回目と2回目の差の差分比較を行った。

(2) 港区出産・子育て応援メールの受信と子育てに対する不安や悩み等との関係

>>>① 子育てに対する不安や悩み

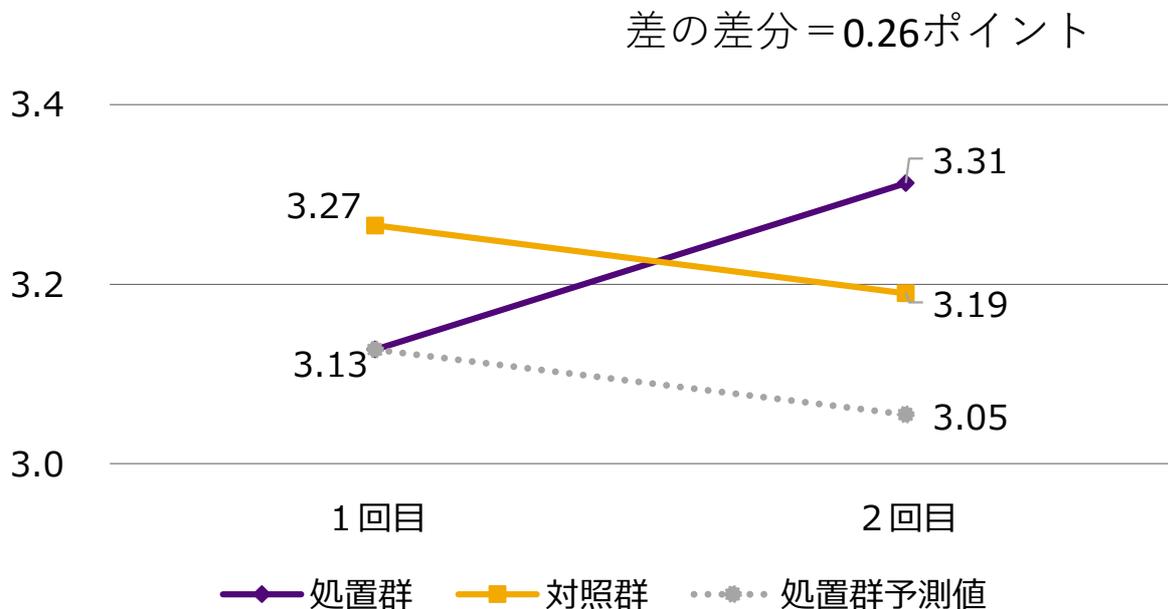
1回目の処置群の平均値は3.13ポイントであるのに対し、2回目の処置群の平均値は3.31ポイントであり、0.18ポイント上昇した。

一方で、対照群の平均値は3.27ポイントであるのに対し、対照群の平均値は3.19ポイントで0.08ポイント減少した。

よって、処置群の期待値は3.05であったのに対し、実際には3.31ポイントであり、差の差分は0.26ポイントとなった。

母集団の差の検定⁶により、きずなメールが、子育てに対する不安や悩みの解消に寄与する可能性があることが明らかとなった。

図表 30 「子育てに対する不安や悩みがある」に関する差の差分



ウィルコクソン符号順位検定 (両側検定) $T=2.08$ $p=0.0394^{**}$ $** : p < 0.05$
ポイントが高いほどよく (悩みがあるとはいえない)、低いほど課題がある (悩みがある) ことに留意が必要

>>>② その他の心理的指標

子育てに対する不安や悩み以外の指標について、①と同様の分析を行ったものの、有意な結果は得られなかった。

⁶ 2つの母集団から抽出した標本(サンプル)について、それぞれの平均値に差があるかどうかを確かめる検定のこと。帰無仮説を2つの母集団の平均値が等しいとし、棄却されることで、2つの母集団の平均値が等しくないとなる。

III. 事務事業の実績評価手法の検討

1. 実績評価手法検討の主旨

港区の人口は、今後も増加が見込まれているとともに、特別区民税収入は今後も堅調に推移していくと見込まれる。一方で、全国及び東京都内の一般的な動向としては、少子高齢化、人口減少の進行に伴い、税収減が見込まれている。また、ふるさと納税等による区民税の流出は年々増加しており、適切な事業の見直しや資源の再配分が求められる。

こうした情勢を踏まえ、昨今、事業の成果によって報酬額を定める「成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）の導入に向けた検討が多く、地方公共団体でなされている。

本調査においては、港区出産・子育て応援メール配信事業を例に事務事業の効果検証を行ったことから、この結果を踏まえ、PFS検討に向けた課題と可能性について検討する。

2. 港区出産・子育て応援メール配信事業を例とした、PFS導入方法と課題の考察⁷

(1) PFS導入方法

>>>① 改善したい行政課題の整理

PFS導入に当たっては、事業により解決したい行政課題を定め、事業目的を明確にする。

港区出産・子育て応援メール配信事業に関連すれば、「子育て世代の転入超過率の上昇」や「子育て世代の定住率の向上」を行政課題として位置づけることになり得る。

>>>② 事業目標の設定

PFSを導入する場合、当該事業実施による事業目標を定めることが必要である。港区出産・子育て応援メール配信事業においては、「妊娠・子育て中の区民の不安や悩みの軽減」が事業目標となり得る。

>>>③ ロジックモデルの検討

本調査によって、港区出産・子育て応援メール配信事業が「妊娠・子育て中の区民の不安や悩みの軽減」に寄与することが明らかとなったため、これを基に、ロジックモデルを作成する。たとえば、本調査から考えられるロジックモデルの構成要素となり得る視点は次のとおりである。

イ) より多くの区民の不安や悩みを軽減するために、港区出産・子育て応援メール配信事業の登録者数を増加させることが望ましい。

⁷ 参考：内閣府「成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success） 共通のガイドライン」（令和3年2月）

ロ) 登録者数を増加させるため、チラシや啓発イベント等により促進事業を行い、多くの参加者に、本事業を認知してもらうことが望ましい。

>>>④ 成果指標の検討

ロジックモデルの作成にて定めた、最終目標、中間目標、初期目標等に対応する成果指標を設定する。

たとえば、イ)であれば、「港区出産・子育て応援メール配信事業の登録者数」、ロ)であれば、「啓発イベント等への参加者数」などである。

>>>⑤ 事業効果の算出、評価基準の検討

P F S 事業による効果について、ア) 社会的便益の創出効果、イ) 成果改善効率の向上効果を可能な限り定量的に算出、評価することが望ましい。

このとき、ア) の算出に当たっては、i) 社会的コストの削減額並びに ii) 地方公共団体に生じる行財政効果額を可能な限り定量的に算出する。

i) 社会的コストの削減額については、公的費用に関するデータベースをはじめ、事業ごとの社会的コストに関するデータ蓄積が少ないことから、算出が困難ともいわれている。ii) についても、直接的に支出がどの程度減少したか、行政費用がどの程度減少したか、事業による収入がどの程度増加したかなどを考えることとなる。

なお、本事業は、既存事業であることから、イ) 成果改善効率の向上効果の算出を検討することが望ましい。

>>>⑥ 最低支払条件と成果連動型報酬の支払い条件の設定

⑤の事業効果の算出及び評価を踏まえて支払い条件等を設定する。基本的には、初期目標に応じ、事業を実施した場合の必要経費等を最低支払金額として設定し、中間目標、最終目標に応じて、成果連動型報酬を設定することとなる。

たとえば、ロ)に関連し、啓発イベント等の実施経費は最低支払金額として設定し、ロ) やその他取組によって、イ) や事業目標である「妊娠・子育て中の区民の不安や悩みの軽減」に繋がれば、その成果に応じて報酬額を上乗せすることとなる。

なお、既存の事業をP F Sに切り替える場合には、アウトカム1単位と事業費の比率が、従前の発注方式を下回り、かつ事業者が対応可能な水準に設定し、発注者が求める最大規模のアウトカムに対応する額を支払い総額の上限とすることが想定される。

図表 31 PFS 導入検討のイメージ

項目	内容	本事業での検討例
①改善したい行政課題の整理	事業により解決したい行政課題を定め、事業目的を明確にする	子育て世代の転入超過率向上 子育て世代の定住率の向上 等
②事業目標の設定	当該事業実施による事業目標を定める	妊娠・子育て世帯の不安軽減 妊娠・子育て世帯への抜け・漏れのない行政サービスの提供 等
③ロジックモデルの検討	①、②を踏まえてロジックモデルを検討・作成する。	-
④成果指標の検討	ロジックモデルにて定めた最終目標、中間目標、初期目標等に対応する成果指標を設定する	出産・子育てに不安のある妊娠・子育て中の区民の割合／行政サービス（イベント）への参加率／行政情報の取得率 等
⑤事業効果の算出、評価基準の検討	成果指標を踏まえつつ、事業効果の算出を行うとともに、評価基準を検討する	取組による行財政効果額の算出 取組による成果改善効果率の算出
⑥最低支払条件と成果連動型報酬の支払い条件の設定	事業効果の算出、評価を踏まえて支払い条件等を設定する	委託費と成果から支払い上限を設定

(2) PFS 導入の課題

PFSの導入に当たっては、解決したい行政課題に対し、事業効果があるかどうかを事前に把握することが重要である。

本調査においては、港区出産・子育て応援メール配信事業が「妊娠・子育て中の区民の不安や悩みの軽減」に寄与することが明らかとなったため、当該事業により「妊娠・子育て中の区民の不安や悩みの軽減」や、ひいては「子育て世代の転入超過率の上昇」、「子育て世代の定住率の向上」が改善を見込むことができる。

一方で、事業により軽減された不安や悩みの程度が、どの程度の費用対効果であるのかを把握することは難しい。

たとえば、本事業により 0.26 ポイント不安や悩みが軽減されたが、この 0.26 ポイントがどの程度の効果であるのか判断する先行研究はまだない。0.26 ポイントの上昇に対して、どの程度の報酬とするのが妥当かどうかを定めることは、今後の大きな課題である。

IV. 共同研究結果のまとめ

1. 港区出産・子育て応援メール配信事業による可能性と課題

■子育てに対する不安感の軽減への期待

きずなメールの受信により、子育てに対する不安や悩みの軽減効果が明らかとなった。本事業の目的である子育てに対する不安感の軽減に対しては、一定の効果がある事業となっている可能性が高い。

他方で、本研究では、具体的に、どのようなメッセージや情報を受け取ることで不安や悩みが軽減されたのかや、配信されたメッセージから、イベント等への参加や相談機関への相談等の行動を經由して不安や悩みが軽減された可能性については排除できていない。今後は、こうした点も踏まえて、エビデンスを蓄積し、分析・検討することが求められる。

■行政サービス等へのアクセシビリティの向上の可能性

きずなメール登録者にとっては、行政サービスの情報収集方法としてきずなメールを最も多く利用している（P6）。また、きずなメールは、半数以上が何かしらの行動のきっかけとなったと評価されている（P18）。

不安感や悩みの軽減だけでなく、行政サービスを区民が取りこぼさないためのツールとしても有効である可能性もあるため、今後はそうした視点での分析、エビデンスの蓄積が望ましい。

■利用者増加に向けた内容と効果の丁寧な説明・発信

きずなメールに登録していない理由として「知らなかった」の割合が最も高い。

まずは港区出産・子育て応援メール本事業について周知・啓発を行う必要がある。加えて、本調査結果を活用しながら、「聞いたことはあるがよく知らなかった」「必要と感じないから」などの層に対してもアプローチし、本事業利用者数の増加と、区民の子育てに対する不安感の軽減を目指すことが望ましい。

2. PFS導入の可能性と課題

■行政サービスへのアクセシビリティ向上を評価指標としたPFSの検討

前述のとおり、きずなメールが、行政サービスのアクセシビリティ向上に寄与している可能性がある。区としては、PFSの導入にあたっては、不安感等、利用者の精神的負担軽減だけではなく、行政サービスに適切にアクセスし、行政サービスを十分に享受できているかどうかを評価指標とすることも十分に考えられる。

■出産・子育てに関する基準値の設定

行政課題や事業目標を定め、ロジックモデルを整理・構築することについては、特段問題はないものの、出産・子育てに関する成果指標の基準値に根拠がなく、成果報酬を決定することが困難である。

今後は、成果に対する基準値を定めるため、成果による社会的便益の試算・議論等が求められる。

3. 基礎自治体における事務事業評価効果検証に関する課題

■事業開始と合わせた評価手法の検討・確立

区民に平等にサービスを提供し、公益性が求められる基礎自治体において、ランダム化比較実験など、サービスを楽しむ人とできない人が生じてしまう可能性のある効果検証は困難である。

また、既存事業についても、事業途中からの効果検証は、事業実施前の状況がわからないため、事業前後の比較を実施することができない。

事業計画の段階で、目標とする成果や事業量を定め、評価の方法や評価基準、事業前の状態などを十分に把握・整理し、評価や効果検証の在り方についても議論・確立させることが望ましい。

港区出産・子育て応援メール配信事業効果分析に係る

共同研究報告書 概要版

刊行物発行番号 2022282-5812

編集・発行：港区政策創造研究所（港区企画経営部企画課内）

〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5-25

電話：03-3578-2567 E-mail: minato110@city.minato.tokyo.jp

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目22-10 3B

電話：03-6709-6893 E-mail: inquiry@kizuna-mail.jp

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 自治体経営改革室

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5丁目11-2

電話：03-6733-1001（代表） E-mail: jichitaikeiei@murc.jp